

庁舎と文化会館の複合化検討の経過

資料 2 - 1

新庁舎建設に関する市議会一般質問等の経過と市の動き（平成23年度～平成29年度）

年度	議会	質問要旨	市の答弁要旨
平成23年度	第3回定例会（一般質問）	●庁舎の改築について 庁舎は耐震性が不足。改築の考えについて	平成17～18年度に補強工事を実施したが抜本的な耐震改修は未実施。第5次総合計画に盛り込み具体的な検討を進める。
平成24年度	第2回定例会（一般質問）	●庁舎の改築について ①検討状況 ②市民検討委員会の設置の見解 ③保健福祉部や教育委員会の分散している部署の一元化、市民の利便性への配慮	①検討未着手だが、建て替えの時期、将来を見据えた規模、場所、事業費等の検討が必要 ②市全体での検討が必要。庁内での議論に加え、必要に応じ委員会を設置し市民の意見を聞く必要あり。 ③市民の利便性、施設の規模、業務の連携など様々な要素を考慮し庁舎の集約化を判断。市民の利便性が十分図られるよう配慮したい
平成25年度	第1回定例会（代表質問）	●市庁舎整備基本構想策定に向けた取り組みについて 庁舎の老朽、耐震度の状況から庁舎建設は避けて通れない重要課題。今年度、基金条例が制定。次は検討委員会の立ち上げ、基本構想の策定。基本構想を指針として早急に議論を進めるべき。	庁舎等施設整備検討委員会（平成24年度設置）で、現状把握、整備手法、機能、場所、市民の利便性、財源、市民参加の手法等の課題を整理していく。
平成27年度	第4回定例会（一般質問）	●市庁舎の改築に向けて進捗状況について ①改築に向けた進捗状況 ②市民との合意形成に向け、地域懇談会のテーマとし意見交換が必要	①公共施設等総合管理計画の方針の施設の複合化・統合により、庁舎と文化会館等との複合化を検討。新庁舎に備える機能の整理、有利な資金運用等を調査研究し、今後5年を目的に建設目標年度を含めた整備計画案をまとめていきたい。 ②市民参加については、地域懇談会を含め、必要な時期に実施していきたい。
平成29年度	第3回定例会（一般質問）	●市庁舎改築について ①整備計画案の検討状況 ②基金の現状と今後の見通し ③集約・複合化の範囲、必要な機能や課題の整理の進捗状況 ④市民参加、市民合意の考え	①継続して調査研究し課題整理。具体的な検討を進め平成32年度を目的に整備計画案をまとめていく。 ②基金は平成29年3月末で5.88億円。今後も財政状況をみながら着実に積み立てていく。平成29年度創設の市町村役場機能緊急保全事業の活用を進め、事業の期間延長も国等に要請。 ③行政組織の集約化、文化会館との複合化を基本に検討。 ④市民参加や市民合意形成は、今年度の地域懇談会で情報提供。適切な時期に適切な情報を提供しながら検討していく。

議会後の市の動き

第5次総合計画に「庁舎改築事業」を盛り込む。

庁内検討委員会を設置し検討開始

基金を設置し財源確保の準備開始

庁内検討委員会に庁舎・文化会館部会設置し、対象施設を絞って検討

※国の「集約化・複合化事業」の創設（平成27年度）

公共施設等総合管理計画策定

今後の公共施設の適正配置の方針決定

施設の複合化、施設統合の推進

庁舎と文化会館の複合化を検討

※国の「市町村役場機能緊急保全事業」の創設（平成29年度）

地域懇談会で情報提供・意見交換

庁舎建設基本構想庁内検討

市庁舎新築案 5年後に

市議会で能登市長 「文化会館と複合型」

27.12.15

を併設する有利な起債を
使えるためと説明した。市

の「これまでの検討では、庁舎の場所や、部署はあつて庁舎が別れている現状をどうするのかなどにも関係する、建物の規模については具体化しておらず、市は今後、どのような庁舎が望ましいのか、地域懇談会を準備しながら、市民の意見を幅広く聞く考えだ。

【能登野】能登秀昭市長は14日の定例市議会、若松化が進む市庁舎について、「今後5年をめどに建設目標年度も含めた整備計画をまとめた」と述べ、新築案策定の時期を初めて示した。市長はあつた、新たな庁舎については、市が庁舎とともに整備の検討を進めてきた文化会館との複合型施設とする方向性も初めて示した。日里雅幸氏（民主クラブ）の一般質問に答えた。（横井正浩）

1969年完成の市庁舎は、3階（一部7階）建て延べ5000平方メートル。耐震基準を満たしていない、エレベーターが設置されていないなど、防災やバリアフリーの点で課題が多いことなどから、市は71年完成の文化会館、74年完成のスポーツセンターとともに整備の検討に入り、13年には整備基金を設けた。現在、同基金には3億9千万円を積み立てている。	市が新たな庁舎を複合型施設とする方向性を打ち出したことについて、石井隆副市長は答弁で、文化会館
--	---

第3 複製許可

北海道新聞
平成27年12月15日朝刊